

第2期入間市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業案の構成

資料1

現状・課題①：20代の転出超過
30～40代は転入超過

ターゲット

ファミリー層

「住み続ける・移り住む」場所として選ばれるまちづくり

居住地として選択されるポイント

→日常生活の利便性（保育施設・学童・憩いの場・交通・買物・病院等）

可視化

仕事の場
の確保

子育て支援
の充実

暮らし
やすさ

NO.5

「住みやすさが実感
できるまち」PR事業

NO.1

企業等誘致事業・
工業用地情報提供事業

NO.8

妊娠期からの切れ目
ない子育て支援

NO.12

交通環境整備事業
NO.13
買物環境整備事業

現状・課題②：10代の出生率の高さ
20代は低下、30代で上昇

ターゲット

次世代

自らの人生をデザインする素養を備えた次世代の育成

妊娠や出産に関する正しい知識を身に着ける

人生設計に妊娠・出産・子育てに関するビジョンを持つ

幼少期から
の性教育

NO.10

キャリア教育・性教育の充実

事業立ての視点

- ①第1期の事業立てに捉われず、ポイントを絞ったものとした
- ②事業の評価がKPIの達成に連動することを考慮
- ③企業版ふるさと納税の受入が想定される事業と齟齬が生じないように配慮

○既存事業の中でポイントとなるもの、今年度以降に着手を予定している事業の中から独自性や人口減少対策としての効果が大きいと見込めるものを抽出

○長期的視点で着手していく必要性があるものを新たな事業案として追加

第2期 入間市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業（案）

基本 目標	基本 施策	No.	第2期		5年後の目指す姿 (ムーンショット)	令和5年度実施事業	担当課 (組織順)
			事業名	事業概要			
1			働きやすいまちをつくる　＜しごと応援プロジェクト＞				
			しごとの場を創る・しごと探しを支援する				
強化		1	企業等誘致事業・工場用地情報提供事業	青梅IC周辺地域における新産業団地の形成や、既存の工業団地等への企業誘致により、地域産業の強化・活性化を図る。 産業経済の振興と雇用の拡大を図るため、助成制度等によって、工場の新設等をした企業に対する支援を行う。	圏央道の利便性や自然災害に強いなどの環境の好立地、またヘルスケア・食品産業、医療機関等の産業団地形成に向けた産業施策、土地利用方針、条例を策定により、都市計画手続きが完了し、具体的な誘致事業者が決定している。 助成制度にて市外から新規の工場や本社を誘致し、市内の求人数が増え市内事業所数及び従業員数が増加している。	・企業誘致のあり方を示した「企業誘致戦略」を策定するとともに、戦略的でメリハリのある助成制度を制定する。 また積極的に企業訪問を実施することで、将来の移転・建設先候補としての認知を広げる。	商工観光課 都市計画課
		2	入間市で起業したい人・する人への支援と空き店舗を活用した雇用の創出	入間市で創業したい人を市内外から誘致し、市内商業の活性化を図る。 市内の商業および商店街の活性化を図るため、空き店舗の活用について市内在住者だけでなく市外在住者への利用も促進していくとともに、空き店舗の新たな活用の方向性についても検討していく。	新しい技術やアイデアを取り入れた新規事業者の進出が増加し、商店街や駅前に賑わいが形成されはじめ、地域経済も活性化してきている。併せて、市内空き店舗を活用するなど、シャッター街が解消されている。	・入間市商工会と協力し「創業塾」を開催する。また、ワンストップ相談窓口や、個別相談会「ハンスオン支援事業」を展開していく。また、埼玉県産業振興公社とで創業セミナーを開催する。空き店舗活用支援事業補助金により引き続き支援していく。	商工観光課
		3	市内事業者雇用対策・支援事業	関係機関との連携により、求人の効果的な運用及び地元企業への雇用促進、就労者・就労希望者に向けた支援を実施する。 就労や起業を目指す女性のための講座を実施し、多様な働き方の支援を行う。	働きたい人と市内企業が求める人材をマッチングさせる仕組みが構築され、市内企業への就職者が増加したことで市内事業者の安定的な経営が維持され、市内従業者数が年々増加している。また、多様な働き方の支援によって就職や起業する女性が増え、女性が活躍するまちとして認知されている。	・女性就労・キャリアアップ支援事業（各種セミナー、個別コンサルティング）を実施する。	人権推進課
						・若年者就業相談等の相談体制を充実させ、若年者就職支援セミナー、中高年就職支援セミナー、労働講座、内職相談及び企業斡旋を実施し地域雇用の促進を図る。また人権推進課と連携し、働きたい女性のための就職支援講座を展開していく。	商工観光課
			地域産業を振興する				
		4	市内農業の活性化と地産地消の促進事業	農業と地域の活性化のため、農地を貸したい方と農地を借りたい方を結び支援をすることで、農業の活性化を図る。また、市内で農産物のマルシェ等を開催し、市内農産物のPRを市内外に向けて行うとともに農家と消費者を繋げる。入間市に住めば（来れば）新鮮な野菜が手軽に購入できる場所であることを市内外に向けてPRしていく。	入間市内の農地を借りたい人と農地を貸したい人をマッチングし、市内外より農業の担い手が増え、活発に農業が行われている。 また、ふれあい朝市や入間のうまい市、マルシェ等の開催、農業者や関係機関との協力により、市内外から人が集まるまちの賑わいができている。	・「ふれあい朝市」「ふれあいマルシェいるま」、「出張！入間のうまい市」「農業まつり」を開催し、地産地消の推進と地場産農産物への認識を深める。事業開催により、新規就農者や若手農業者に販売機会を創出し生産意欲の向上を図る。農地中間管理事業を活用し農業者の高齢化や担い手不足による、不耕作地の解決を図り、農用地利用の効率化と生産性の向上を図る。環境保全型農業を支援し、環境負荷の軽減に配慮した農業を支援する。スマート農業に関しては、茶業協会、茶業研究所、関係企業と連携し、SDGS未来都市計画に基づきスマート農業の実現に向けて推進する。農業研修センターへ農業用灌水施設を設置し里芋栽培生産量の拡大を支援する。	農業振興課
2			ずっと住みたいまちをつくる　＜定住応援プロジェクト＞				
			若者の定住を推進する・親子の同居・近居を促進する・子育て世代の移住を促進する				
強化		5	「住みやすさが実感できるまち」PR事業	主として20代から30代の子育て層をターゲットに、生活者目線で交通・仕事（通勤・創業・就業）・商業施設や子育て支援等の各種情報を整理し、入間市での生活がイメージしやすく、また市民や転入検討者が必要な情報に容易に到達できるようにする。	関係課や子育て中の職員により構成されるプロジェクトチームが設置され、市民生活や移住に関連した情報発信・PRの検討が進んでいる。市公式ホームページに生活しやすいまちであることをPRするページが構築され、移住に関連する情報が系統立てて整理され、移住後の生活イメージが構築しやすくなっている。	・関係課の職員と、各部から選出した子育て中の職員によるプロジェクトチームを設置する。PTにおいて「住みやすいまち」としての市の強みを検証し、市公式HPにおけるPRページの構築を中心に、「住みやすさが実感できるまち」のPRを実施する。	企画課 関係課
新規		6	家族の憩いの場創出事業	既存の公園の魅力アップや新たな憩いの場の創出により、子育て世帯の憩いの空間を維持・拡充する。	公園のリニューアルや遊具等の更新・設置により、家族で憩いの時間を過ごすことのできる場が充実し、休日や平日の日中に子どもやファミリー層で賑わっている。20代から40代の子育て層を中心に、公園や緑地の整備に関する満足度が向上している。	・安全で快適な利用ができるようにするため、新光中央公園トイレ等改修工事に向けた設計や各公園の老朽化・破損した公園施設の補修工事・修繕を行う。公園の魅力アップのため、遊具一基を新設するとともに、富士見公園の再整備を民間活力を活用（パークPFI等）して推進する。新たな憩いの場の創出のため、狭山台近隣公園の整備に向けてパークPFI導入可能性調査を実施する。	都市計画課

基本 目標	基本 施策	No.	第2期		5年後の目指す姿 (ムーンショット)	令和5年度実施事業	担当課 (組織順)
			事業名	事業概要			
4 まちの魅力を活かす <魅力づくりプロジェクト>							
安全で快適な住環境の形成							
強化		12	交通環境整備事業 (デマンド交通整備事業)	新たな交通手段の導入により交通利便性を向上させ、市内での人流を生み出すことで地域の活性化を図る。	デマンド交通を活用した高齢者の外出意欲を高める実証実験では、利用者の健康増進効果が検証されている。デマンド交通の利用者を高齢者に限定せず、利便性向上のため地域の公共交通網の一部として整備に着手している。	・高齢者の外出意欲を高めるデマンド交通の活用について、実証実験から実証運行のフェーズ（段階）への移行を図る。	都市計画課 高齢者支援課
		13	買物環境整備事業	店舗の誘致等により、買物不便地区を解消し、市民の暮らしの利便性を高める。	商業店舗の撤退等により買物に不便が生じていた地域に、商業店舗等が設置され、地域住民の生活利便性が向上している。商業店舗として活用できる用地を把握できている。	・食料品などの移動販売を展開したい事業者から相談があった場合、買い物不便地区を紹介していく。	商工観光課 都市計画課
		14	スポーツ・レクリエーション振興事業	スポーツやレクリエーションに親しむ機会を幅広く提供するとともに、体育施設等の改修や維持管理により、スポーツ等を行う環境を整備する。	スポーツやレクリエーションへの市民参加を促進する事業が幅広く実施され、市民の健康維持・増進や、市民間での交流が図られている。体育施設等の整備により、スポーツ・レクリエーションに親しむ環境が整備されている。	・スポーツを通じたまちづくりに向け、（仮称）入間市スポーツ振興まちづくり条例を制定する。市民が生涯にわたりスポーツを楽しみ、実践していくことを目的に、各種大会や教室等を開催する。また、体育施設等の整備として、武道館・弓道場や運動公園プールの改修工事を行う。	スポーツ推進課
		15	脱炭素推進事業	2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて、再生可能エネルギーを積極的に導入するとともに、脱炭素型ライフスタイルを提唱し、市民の行動変容を促していく。	脱炭素型ライフスタイルを促進する市民サービスにより、行動変容が生まれている。再生可能エネルギーの導入が段階的に進み、EVシェアリング等、市民生活における脱炭素行動が広がっている。	・再生可能エネルギー活用設備を設置する市民向けの補助を実施し、ゼロカーボン協議会を通じた地域新電力の誘致・創出に取り組む。官民連携によるEVシェアリングや行動変容アプリの活用など市民向けサービスを実装する。	エコ・クリーン 政策課
強化		シティセールスの推進					
		16	狭山茶振興事業	おいしい狭山茶大好き条例を踏まえた、狭山茶のPR・プロモーションに取り組む。また、官民農金等との連携により、狭山茶を使った商品開発を行い、市内外の飲食店等での販売や店舗での販売に繋げ、狭山茶を使った商品を通じてシティプロモーションを図る。	6月の第1日曜日が「狭山茶の日」として市民に認知され狭山茶を通じた郷土愛が育まれている。さまざまな手段により、市外にも狭山茶の魅力を広くPRしている。狭山茶および茶を使った商品の販路が拡大されるとともに、入間市の茶畑や個性的なお茶屋さんが観光名所として脚光を浴び、多くの人が訪れている。	・「おいしい狭山茶大好き条例」に基づき、狭山茶の振興を図る。「狭山茶の日」に合わせのぼり旗やオリジナル茶袋等により、茶業団体と連携して狭山茶をみんなで盛り上げる機運を醸成する。T-1グランプリを開催し、若い世代が狭山茶への理解を深め継続した消費を促進する。狭山茶店舗活性化事業や狭山茶ツアー等の各種イベントを通じて、狭山茶の魅力発信と消費拡大への喚起を図る。また、商工観光課と連携し、茶畑の景観活用事業による観光誘客や企業との連携による狭山茶のブランドの向上を図る。	農業振興課 商工観光課
		17	景観活用事業	三井アウトレットパーク入間等の大型商業施設やジョンソントウンなどの観光名所との連携イベントを実施したり、西洋館や旧黒須銀行等の歴史的建造物、博物館施設の充実を図ったりなど、市内にある観光資源を活用した事業を展開し、観光客を呼び込むとともにごシビックプライドを醸成していく。	入間市ならではの特色を生かし、入間市に来れば買い物も自然も歴史も一緒に楽しむことができることが広く認知され、毎年観光客が増加し、市政意向調査による市民満足度も上昇している。	・文化創造アトリエのロケーションを活かした、居心地の良い非日常的な空間づくりを行う。 ・茶畑の中に解放感あふれるウッドデッキテラスを本格稼働させる。稼働に合わせ、三井アウトレットパーク入間や大型商業施設等と連携し、入間市にしかできない、狭山茶を五感で堪能できる体験型観光メニューを展開する。また、市観光協会と連携した取り組みにより観光誘客を強化する。 ・西洋館や旧黒須銀行の歴史的文化財でのオンリーワンな取り組みにより、本市への来訪者数増加を図る。また、リニューアルした博物館常設展示で本市の歴史を学習することで、ご当地愛を醸成していくとともに市民満足度の向上に結び付ける。	地域振興課 商工観光課 博物館
		18	広域的なシティプロモーションと近隣市含む周遊ツアーの開発	埼玉県西部地域まちづくり協議会構成市内のスポットの連携を図り、圏域内で人の流れを生み出す。圏域市民の交流による地域活性化により、圏域の魅力アップを図るとともに、圏域外から人を呼び込む施策を展開する。	埼玉県西部地域まちづくり協議会と西武鉄道や圏域内の民間事業者と連携し、移住定住の促進及び関係人口の増加に向けた圏域のPRやイベントが実施されている。	・埼玉県西部地域まちづくり協議会創立35周年記念として、圏域のサイクリングマップ制作を行い、マップを活用した5市周遊のイベントを実施する。また西武鉄道と連携し、不動産や子育て関連の情報媒体を活用した圏域への移住促進活動を実施する。 ・観光部会事業の実施	企画課 商工観光課

※各事業におけるシティセールス・シティプロモーションの要素については、未来共創推進室が関わっていく